



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	14,308	9.9	1,233	△23.3	1,632	△0.2	1,081	3.0
2024年5月期第1四半期	13,017	10.3	1,607	66.2	1,635	54.3	1,050	52.8

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 155百万円(△84.4%) 2024年5月期第1四半期 995百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	38.80	—
2024年5月期第1四半期	37.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期第1四半期	51,903	44,119	85.0	1,583.33
2024年5月期	52,839	44,799	84.8	1,607.74

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 44,119百万円 2024年5月期 44,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年5月期	—				
2025年5月期(予想)		25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	4.5	3,300	△8.2	3,300	△10.1	2,100	△13.5	75.36
通期	59,000	4.3	7,400	6.2	7,500	3.0	4,900	0.5	175.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	27,900,000株	2024年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	35,183株	2024年5月期	35,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	27,864,849株	2024年5月期1Q	27,865,071株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復となりました。一方、原材料高やエネルギー価格の上昇、円安進行など、物価上昇の継続による消費者マインドの改善に足踏みもみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。婦人服専門店業界においては、原材料高や円安水準の継続等による仕入コストが上昇し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンスやユーザビリティの向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

	2024年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	2025年5月期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	13,017	14,308	1,290	9.9%
営業利益 (百万円)	1,607	1,233	△374	△23.3%
経常利益 (百万円)	1,635	1,632	△3	△0.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,050	1,081	31	3.0%

国内店舗数 (店舗数)	867	873	6	0.7%
-------------	-----	-----	---	------

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高143億8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益12億33百万円（同23.3%減）、経常利益16億32百万円（同0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億81百万円（同3.0%増）となりました。

売上高につきましては、気温の高い日が多く、機能性素材を使用したアイテムを中心に夏物が好調に推移したほか、気温に合わせた売場づくりやお客様の需要に沿った商品の提供、また商品の品質向上と適正価格への見直しを実施したことで、前年同期比で増収となりました。

EC事業は、夏物商品を充実し、浴衣やEC限定商品の販売など好調に推移しました。また、ユーザビリティの向上に努め、ECサイト内の回遊率も向上したことで自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業の伸長や、価格見直しを適宜実施したほか、商品投入や在庫コントロールを適切に行い、プロパー消化の促進と値引きの抑制に努めました。また、高いアセアン生産比率を維持し、ミャンマー子会社での生産を有効に活用して、安定した商品供給を実施しましたが、円安影響を受け仕入コストが増加した結果、売上総利益率は57.1%（前年同期比5.3ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、69億43百万円（前年同期比6.5%増）と増加しましたが、販管費率は売上増収となったことで48.5%（前年同期比1.5ポイント減）となりました。人件費は、概ね計画どおりに進捗しましたが、給与のベースアップ等で増加しました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や販促活動に基づくWEB広告費などが増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用やキャッシュレス決済の利用増加に伴う手数料等が増加しました。

以上の結果、売上高は増収となりましたが、円安影響で仕入コストが増加したことにより売上総利益率が低下したことで、営業利益、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結累計期間末における国内店舗数は873店舗となりました。

当社グループは、「日本」の単一報告セグメントでしたが、報告セグメントに含まれない「その他」の区分であったミャンマー現地法人（Honeys Garment Industry Limited）の重要性が増したため、当第1四半期累計期間より報告セグメントとして記載しております。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

<日本>

日本における売上高は143億8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は15億19百万円（同4.3%減）となりまし

た。気温高い日が多く機能性素材を使用したアイテムを中心に夏物が好調に推移したほか、EC事業も伸長したことで増収となりましたが、仕入コスト増加が影響したことで減益となりました。

<ミャンマー>

ミャンマーにおける売上高は7億13百万円（前年同期比96.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。安定した生産体制を維持したことで増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、9億35百万円減少して519億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億47百万円増加し、売掛金が5億24百万円、棚卸資産が14億73百万円、その他流動資産が13億82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、2億55百万円減少して77億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億13百万円、契約負債が33百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、6億80百万円減少して441億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億45百万円、為替換算調整勘定が1億43百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が10億54百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は85.0%となり、安定した財務状態を維持しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月9日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,863,043	15,010,286
売掛金	3,851,625	3,327,453
棚卸資産	10,745,732	9,271,797
未収還付法人税等	144,593	—
その他	3,054,787	1,672,544
流動資産合計	30,659,781	29,282,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488,518	8,597,318
その他	5,087,099	4,880,542
有形固定資産合計	13,575,617	13,477,861
無形固定資産		
その他	273,967	272,342
無形固定資産合計	273,967	272,342
投資その他の資産		
差入保証金	6,692,604	6,727,595
その他	1,678,222	2,184,498
貸倒引当金	△41,129	△41,129
投資その他の資産合計	8,329,697	8,870,965
固定資産合計	22,179,282	22,621,169
資産合計	52,839,064	51,903,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,638	341,609
未払法人税等	1,030,425	616,793
ポイント引当金	86,670	121,063
契約負債	346,316	312,712
資産除去債務	23,024	23,042
その他	3,291,871	3,433,177
流動負債合計	5,137,946	4,848,398
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,829	1,344,297
資産除去債務	1,555,031	1,577,938
その他	18,534	13,276
固定負債合計	2,901,395	2,935,512
負債合計	8,039,342	7,783,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,166	3,946,166
利益剰余金	36,292,171	36,537,572
自己株式	△39,792	△39,893
株主資本合計	43,765,345	44,010,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,699	211,172
繰延ヘッジ損益	1,293,604	238,872
為替換算調整勘定	△523,329	△379,934
退職給付に係る調整累計額	40,401	38,585
その他の包括利益累計額合計	1,034,376	108,696
純資産合計	44,799,722	44,119,341
負債純資産合計	52,839,064	51,903,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
売上高	13,017,670	14,308,297
売上原価	4,888,449	6,131,633
売上総利益	8,129,220	8,176,664
販売費及び一般管理費	6,521,381	6,943,355
営業利益	1,607,839	1,233,308
営業外収益		
受取利息	5,387	7,766
受取配当金	1,022	1,131
為替差益	—	387,815
受取地代家賃	3,170	3,886
受取補償金	297	3,198
金銭の信託運用益	27,186	—
工事負担金等受入額	380	—
雑収入	7,856	12,289
営業外収益合計	45,301	416,087
営業外費用		
為替差損	16,855	—
金銭の信託運用損	—	14,884
雑損失	301	2,464
営業外費用合計	17,156	17,349
経常利益	1,635,984	1,632,046
特別利益		
その他	—	1,975
特別利益合計	—	1,975
特別損失		
固定資産除却損	26,270	19,670
減損損失	12,917	—
その他	81	—
特別損失合計	39,269	19,670
税金等調整前四半期純利益	1,596,715	1,614,350
法人税、住民税及び事業税	455,545	595,219
法人税等調整額	91,050	△62,215
法人税等合計	546,595	533,003
四半期純利益	1,050,119	1,081,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050,119	1,081,347

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	1,050,119	1,081,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,040	△12,527
繰延ヘッジ損益	△288,437	△1,054,731
為替換算調整勘定	182,288	143,394
退職給付に係る調整額	△1,586	△1,816
その他の包括利益合計	△54,695	△925,680
四半期包括利益	995,424	155,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995,424	155,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品(生地等)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該原材料等の金額的重要性が増してきたこと、業績管理の適正化等を目的とした新システムが当連結会計年度において稼働したことに伴い、先入先出法による計算より総平均法による単価計算を行うことが、原材料価格の変動に対応したより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、過去の会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、当期の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、過年度遡及は行わず、前連結会計年度の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法による原価法を採用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,308,297	—	14,308,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	713,931	713,931
計	14,308,297	713,931	15,022,228
セグメント利益	1,519,288	55,305	1,574,594

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574,594
セグメント間取引消去	△341,286
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233,308

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ミャンマー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、単一報告セグメントであることから、当第1四半期連結累計期間の区分方法により作成したセグメント情報の記載は省略しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	274,012千円	294,116千円